

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 長谷川克彦

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	3,965,318	5,954,898	10,477,926
経常利益	(千円)	376,141	536,495	853,232
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	299,313	499,952	666,079
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	303,192	514,084	682,526
純資産額	(千円)	2,889,363	3,760,956	3,268,697
総資産額	(千円)	8,385,411	7,881,731	8,714,492
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	104.73	174.94	1,130.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.1	47.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,804	863,459	1,684,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	56,992	171,546	1,182,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	514,941	231,996	516,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,018,785	734,824	1,194,740

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	142.10	101.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移しております。しかし貿易摩擦による海外経済の減速の影響など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,954百万円(前年同期比50.2%増)、営業利益537百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益536百万円(前年同期比42.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円(前年同期比67.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の継続や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材及び工事労務費、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、当期は新たに2棟83戸の新築マンションを分譲し、完成在庫、中古物件および前期から販売開始した物件も併せ89戸(前期は96戸)を成約しております。

引渡しにつきましては、完成在庫、中古物件および新規完成物件を併せ135戸(前期は82戸)を行っております。

この結果、売上高4,633百万円(前年同期比70.2%増)、セグメント利益(営業利益)532百万円(前年同期比34.4%増)となっております。

(注：当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。)

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築3棟及び大規模改修等13件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、4件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高1,039百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)は73百万円(前年同期比21.0%減)となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション220棟5,624戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム126戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント9件などにより、セグメント売上高263百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益(営業利益)62百万円(前年同期比66.2%増)となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて6戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて3戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

当社が保有するマンションのうち10戸を当第2四半期連結累計期間において売却しております。

その結果、売上高26百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比14.5%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円減少いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が164百万円、短期貸付金が278百万円増加し、現金及び預金が459百万円、販売用不動産が306百万円、売掛金が189百万円減少したことによります。

固定資産は1,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円減少いたしました。これは主に賃貸事業の用に供していたマンションを売却し、建物237百万円、土地157百万円減少したことによります。

この結果、総資産は7,881百万円となり前連結会計年度末に比べ832百万円減少いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,265百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が104百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が787百万円、買掛金が1,393百万円減少したことによります。

固定負債は、2,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ940百万円増加いたしました。これは主にマンションプロジェクト用地の増加に伴う長期借入金が943百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,120百万円となり前連結会計年度末に比べ1,325百万円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益499百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.2%（前連結会計年度末は37.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により863百万円減少、投資活動により171百万円増加、財務活動により231百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、734百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は863百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益638百万円による増加、前連結会計年度末に完成した物件の工事代の支払いによる仕入債務の減少1,393百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の増加は171百万円となりました。これは主に賃貸事業の用に供していたマンションの売却による収入483百万円、貸付金の回収による収入2,961百万円、貸付金の貸付による支出3,240百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は231百万円となりました。これは主に、長期借入による収入1,100百万円、短期借入による収入120百万円、長期借入金の返済による支出943百万円によるものであります。

(4) マンション完成時期の偏りによる経営成績の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、分譲マンション事業の販売実績は、4,633百万円（前年同期比70.2%増）となりました。主な原因は(1)経営成績の分析に記載のとおりであります。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社 (株)エムジーホーム	本社 (愛知県 名古屋市)	賃貸事業	賃貸マンション	381	2019年9月

(注) 上記金額に消費税は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,906,048		1,168,021		221,767

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
VTホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	1,216,948	42.58
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3-2-2	80,000	2.79
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	80,000	2.79
中村哲夫	東京都八王子市	78,100	2.73
佐藤宏樹	千葉県松戸市	55,000	1.92
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	53,900	1.88
宮川和利	愛知県稲沢市	47,400	1.65
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4-1-7	46,300	1.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	40,117	1.40
庵希哲	兵庫県神戸市	37,800	1.32
計		1,735,565	60.73

(注) 上記持株比率は、自己株式(48,279株)を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,856,600	28,566	
単元未満株式	普通株式 1,248		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,566	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	48,200	48,200	1.66
計		48,200	48,200	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,740	734,824
売掛金	338,422	149,222
販売用不動産	1,301,307	995,232
仕掛販売用不動産	2,979,493	3,143,533
前渡金	57,318	38,992
関係会社短期貸付金	1,121,324	1,400,000
その他	25,537	93,302
流動資産合計	7,018,144	6,555,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	759,998	515,970
土地	591,302	433,868
その他	118,455	129,193
減価償却累計額	331,156	326,271
有形固定資産合計	1,138,599	752,760
無形固定資産		
のれん	285,973	276,841
その他	4,993	6,581
無形固定資産合計	290,967	283,422
投資その他の資産	266,101	290,000
固定資産合計	1,695,668	1,326,184
繰延資産	679	439
資産合計	8,714,492	7,881,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,962,530	569,452
短期借入金	16,000	120,000
未払金	83,380	53,993
未払法人税等	121,493	138,331
未払消費税等	63,247	58,298
1年内返済予定の長期借入金	1,384,140	597,140
前受金	495,932	342,547
その他	78,068	59,789
流動負債合計	4,204,792	1,939,551
固定負債		
社債	9,000	
長期借入金	1,070,490	2,013,920
退職給付に係る負債	72,867	76,749
役員退職慰労引当金	72,234	77,560
その他	16,410	12,994
固定負債合計	1,241,002	2,181,224
負債合計	5,445,795	4,120,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	1,925,888	2,403,614
自己株式	45,164	45,164
株主資本合計	3,214,517	3,692,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,040	24,781
その他の包括利益累計額合計	17,040	24,781
非支配株主持分	37,139	43,930
純資産合計	3,268,697	3,760,956
負債純資産合計	8,714,492	7,881,731

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	3,965,318	5,954,898
売上原価	3,095,494	4,865,892
売上総利益	869,823	1,089,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,090	41,194
給料及び手当	167,417	170,477
役員退職慰労引当金繰入額	4,878	5,325
その他の人件費	42,405	42,614
減価償却費	5,416	12,894
租税公課	14,904	16,988
広告宣伝費	98,839	103,971
賃借料	21,974	26,700
販売手数料	18,722	56,031
その他	74,587	75,311
販売費及び一般管理費合計	489,235	551,509
営業利益	380,588	537,495
営業外収益		
受取配当金	1,925	2,344
雑収入	5,578	3,617
その他	450	1,597
営業外収益合計	7,954	7,558
営業外費用		
支払利息	11,856	8,319
その他	545	239
営業外費用合計	12,402	8,558
経常利益	376,141	536,495
特別利益		
固定資産売却益		102,313
特別利益合計		102,313
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	376,141	638,809
法人税、住民税及び事業税	72,499	129,759
法人税等調整額	1,148	2,705
法人税等合計	73,648	132,465
四半期純利益	302,493	506,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,180	6,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,313	499,952

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	302,493	506,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	7,740
その他の包括利益合計	698	7,740
四半期包括利益	303,192	514,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,011	507,692
非支配株主に係る四半期包括利益	3,180	6,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376,141	638,809
のれん償却額	9,132	9,132
減価償却費	10,984	18,218
社債発行費償却	239	239
有形固定資産売却損益(は益)		102,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,513	5,325
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,817	3,881
賞与引当金の増減額(は減少)	1,182	1,300
受取利息及び受取配当金	1,951	3,419
支払利息及び社債利息	11,856	8,319
売上債権の増減額(は増加)	200,226	189,367
たな卸資産の増減額(は増加)	391,460	142,230
前払費用の増減額(は増加)	4,382	7,829
仕入債務の増減額(は減少)	151,662	1,393,078
未払金の増減額(は減少)	6,787	29,554
未払費用の増減額(は減少)	3,385	17,606
前受金の増減額(は減少)	238,107	153,367
立替金の増減額(は増加)	9,940	3,544
その他	69,989	49,438
小計	331,228	745,925
利息及び配当金の受取額	1,951	3,419
利息の支払額	11,466	8,027
法人税等の支払額	83,908	112,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,804	863,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,050	12,000
定期預金の払戻による収入	75,800	
有形固定資産の取得による支出	2,988	13,802
無形固定資産の取得による支出		1,815
有形固定資産の売却による収入		483,962
貸付けによる支出		3,240,100
貸付金の回収による収入		2,961,424
差入保証金の差入による支出	1,081	88
差入保証金の回収による収入	847	87
預り保証金の返還による支出	230	4,045
預り保証金の受入による収入	275	245
保険積立金の積立による支出	1,883	1,885
保険積立金の払戻による収入	2,650	
その他	346	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,992	171,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247,800	120,000
短期借入金の返済による支出	349,000	16,000
長期借入れによる収入	788,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	150,570	943,570
配当金の支払額	14,288	21,433
社債の償還による支出	7,000	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,941	231,996
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	809,738	459,916
現金及び現金同等物の期首残高	1,209,046	1,194,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,018,785	734,824

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
債務保証額	47,048千円	47,048千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,018,785	734,824
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,018,785	734,824

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,288	5	2018年3月31日	2018年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25 日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,433	7.5	2019年3月31日	2019年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,723,097	984,810	231,114	26,295	3,965,318			3,965,318
セグメント間の内部売上高又は振替高		36,341	1,696	1,380	39,418		39,418	
計	2,723,097	1,021,151	232,810	27,676	4,004,736		39,418	3,965,318
セグメント利益	396,169	93,350	37,866	12,072	539,458		158,869	380,588

(注)セグメント利益の調整額 158,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用138,512千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	4,633,965	1,033,232	262,607	25,042	5,954,898			5,954,898
セグメント間の内部売上高又は振替高		6,450	1,195	1,376	9,021		9,021	
計	4,633,965	1,039,732	263,802	26,419	5,963,920		9,021	5,954,898
セグメント利益	532,412	73,762	62,943	10,324	679,443		141,947	537,495

(注)セグメント利益の調整額 141,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用146,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104円 73銭	174円 94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	299,313	499,952
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	299,313	499,952
普通株式の期中平均株式数(株)	2,857,769	2,857,769

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	直	樹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。